

変額保険

グローバルミックス

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2022年度（2022年4月～2023年3月）

特別勘定の現況 決算のお知らせ

基本資産配分比率		運用方針	投資信託名
株式	50%	日本国債をはじめとする債券及び日本・米国・欧州の株式に分散投資することにより、中長期での資産の安定的な成長をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 基本資産配分は、株式50%程度、債券50%程度とします。 運用の決定にあたっては、収益性、安全性、流動性に配慮し、運用環境の動向に応じた資産配分を行います。	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A) (適格機関投資家私募)
			アクサ ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B) (適格機関投資家私募)
			アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A) (適格機関投資家私募)
			アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A) (適格機関投資家私募)
債券	50%		アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B) (適格機関投資家私募)

- ※ 特別勘定の運用方針および利用する投資信託は、将来変更されることがあります。
- ※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

<お知らせ>

※特別勘定で利用している投資信託「アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)<適格機関投資家私募>」と「アクサ ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B)<適格機関投資家私募>」のマザー・ファンドに関しまして、委託会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、2022年9月末以降AXA Investment Managers UK Ltd.(英国)に運用の指図に関する権限を委託しました。特別勘定の投資方針に変更はありません。
※特別勘定における運用収益の向上と運用関係費の引下げを図り、特別勘定で利用する投資信託のうち、2023年6月中に「アクサ ローゼンバーグ・日本バリューストックファンド(B)<適格機関投資家私募>」を全解約して「アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)<適格機関投資家私募>」の比率を増やします。特別勘定の運用方針の変更はありません。

○変額保険の仕組み

変額保険とは、保険金額が「特別勘定」の資産運用実績にもとじて変動する生命保険です。
*特別勘定とは、変額保険にかかわる資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類にかかわる資産とは区分し、独立して管理・運用を行います。

○変額保険のリスクについて

①市場リスク

特別勘定の資産運用には、株価の低下や為替の変動等による投資リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる保険金額(有期型の場合、満期保険金を含む)や解約払いもどし金額の合計額が、払い込まれた保険料の合計額を下回る可能性があります。なお運用実績にかかわらず、死亡・高度障害時保険金は保証されています。

②信用リスク

万一、引受生命保険会社が経営破綻に陥った場合、ご契約時にお約束した給付金等の金額が削減されることがあります。その場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の給付金等の金額が削減されることがあります。

- ・アクサ生命保険株式会社の「変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比+2.93%の2,003.50ポイント(前年度末1,946.40ポイント)となりました。米国の大幅な政策金利の引き上げに伴う米国株式市場の下落の影響等を受けて、下押し局面があったものの、中国のゼロコロナ政策の停止による景気回復期待や企業業績の改善等を受けて日本株式市場は上昇しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比-4.05%の33,274.15ドル(前年度末34,678.35ドル)となりました。大幅な物価上昇を抑制する為に、年度初よりFRB(連邦準備制度理事会)が連続的に利上げを行ったこと等を嫌気して、米国株式市場は2022年9月に29,000ドルを割り込む水準まで下落しました。その後、物価上昇率の伸びがピークアウトしてきたこと等から、米国株式市場は値を戻す展開となり、下落幅を縮小させました。年度末にかけて、利上げの影響で複数の米国の地方銀行が破綻したことから再度下落する局面もありましたが、金融不安を防ぐために政策当局が迅速に対応したことから、下落幅は限定的でした。

欧州株式市場は上昇し、独DAX指数は+8.42%、仏CAC40指数は+9.95%となりました。大幅な物価上昇に対応する為に、ECB(欧州中央銀行)が連続的に政策金利を引き上げたことやそれに伴う長期金利の上昇を嫌気して下落する局面もありましたが、中国のゼロコロナ政策の停止による景気回復期待や企業決算が好調であったこと等から上昇しました。年度末にかけては、クレディ・スイスの株価が大幅下落したことにより金融不安に対する懸念が台頭し、下落する局面もありましたが、欧州大手の金融機関であるUBSが救済合併を行ったことから市場に対する影響は限定的でした。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には0.351%(前年度末0.220%)となりました。2022年4月～11月の期間においては、大幅な政策金利引き上げに伴い米国の金利が上昇したことを受けて、日本の長期金利は強含みで推移したものの、日銀が物価上昇率が継続的に2%(前年比)を上回る経済環境にはないとして、超金融緩和を継続したことから、長期金利は従来の誘導目標上限近辺(0.25%)にて推移しました。12月には日銀が長短金利をコントロールする際の許容変動幅を拡大させたことが市場において「利上げ」と捉えられ、10年国債金利は0.50%程度まで上昇しました。その後、米国において複数の地方銀行が破綻したことを受けて米国の長期金利が低下したこと等から、期末にかけて日本の長期金利は低下しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には3.468%(前年度末2.338%)となりました。目標を大幅に上回る物価上昇に対応して、FRB(連邦準備制度理事会)が連続的に利上げを行ったこと等を受けて、2022年10-12月期に米国10年金利で4%を超える水準まで上昇しました。その後、物価上昇率が鈍化したことを受けて、米国金利もピークアウトしました。2023年に入ると利上げの影響を受けて米国の複数の地方銀行が破綻したことを受けて、米国の長期金利は低下し上昇幅を縮小させました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には2.292%(前年度末0.548%)となりました。エネルギー価格を中心とした物価の大幅な上昇を抑制する為にECB(欧州中央銀行)が大幅な政策金利の引き上げを行ったこと等を受けて、2023年1-3月期に欧州の長期金利は2.5%を超える水準まで上昇しました。その後、3月末にかけてクレディ・スイスの株価が大幅下落したこと等を受けて、金融不安に対する懸念が台頭し、長期金利は低下し、上昇幅を縮小させました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、年度末には133.53円(前年度末122.39円)となりました。米国の政策金利の引き上げに伴って、米国の長期金利が大幅に上昇する一方で、日銀が超金融緩和を継続したことにより日米金利差が大幅に拡大したことを受けて、2022年10-12月期に150円まで米ドル高円安が進みました。その後、物価上昇の伸びが鈍化したことを受けて米国の長期金利が低下したこと等から、米ドル安円高の展開となり、年度末にかけて米ドルは上昇幅を縮小させました。

ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、年度末には145.72円(前年度末136.70円)となりました。ECB(欧州中央銀行)の政策金利の引き上げに伴って、欧州の長期金利が大幅に上昇する一方で、日銀が超金融緩和を継続したことにより日欧金利差が大幅に拡大したことを受けて、ユーロ高円安の展開となりました。

特別勘定の運用状況 [2023年3月末日現在]

■特別勘定のINDEXの推移

※ 特別勘定のINDEXは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



	2023年3月末	2022年12月末	2022年9月末	2022年6月末	2022年3月末	
INDEX	1.460	1.410	1.384	1.408	1.483	
騰落率(%)	1ヵ月 0.66	3ヵ月 3.53	6ヵ月 5.51	1年 △ 1.52	3年 20.40	設定来 46.01

※ 特別勘定のINDEXは、2000年8月1日を1.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のINDEXの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	2,116,821	4.4
その他有価証券	45,712,798	95.6
アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	5,221,570	10.9
アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉	7,642,933	16.0
アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	6,575,710	13.7
アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉	4,907,602	10.3
アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉	21,364,980	44.7
合計	47,829,620	100.0

※ 特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額(千円)
利息配当金収入	—
有価証券売却益	2,426
有価証券評価益	631,638
有価証券償還益	—
為替差益	—
その他収益	—
有価証券売却損	14,366
有価証券評価損	1,289,217
有価証券償還損	—
為替差損	—
その他費用及び損失	—
収支差計	△ 669,519

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のINDEX騰落率等は上記をご参照願います。主に米国株式がマイナスに寄与しました。資産配分に関しては、株式投信に50%程度、債券投信に50%程度を基本資産配分とし、概ね維持しております。(株式部分は、日本株式25%程度、欧米株式25%程度の資産配分といたしました。)
今後も引き続き、上記基本資産配分で資産配分を行い、運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

《参考情報》 利用する投資信託 [2023年3月末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 東証株価指数(TOPIX) ^{*1} ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	1.93	7.93	10.67	4.93	43.02	84.61	
	BM	0.51	5.91	9.13	2.93	42.80	35.13	
	差	1.41	2.02	1.54	1.99	0.22	49.48	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 東証株価指数(TOPIX) ^{*1} ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	2.26	8.38	11.39	5.33	42.45	118.56	
	BM	0.51	5.91	9.13	2.93	42.80	55.39	
	差	1.74	2.47	2.26	2.39	Δ0.35	63.17	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・米国株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として米国の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリュー株)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): S&P500種株価指数 ^{*2} (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	0.72	3.25	8.10	Δ15.26	48.74	242.06	
	BM	1.31	3.91	8.72	Δ14.78	47.68	158.39	
	差	Δ0.59	Δ0.65	Δ0.62	Δ0.48	1.06	83.67	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・欧州株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として欧州地域の企業が発行する株式を対象に投資を行い、個別銘柄の市場価格が、適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」(バリュー株)を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的にみて、安定的に上回る運用をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): MSCI欧州株価指数 ^{*3} (為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2001年10月16日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	Δ1.92	5.36	17.43	Δ0.49	44.47	77.15	
	BM	Δ1.52	5.37	18.16	Δ0.73	41.79	27.61	
	差	Δ0.40	Δ0.01	Δ0.73	0.23	2.68	49.54	

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本債券ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉							
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社							
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、原則としてわが国の公社債に投資を行い、ベンチマークを中長期的にみて、上回る運用をめざします。外貨建資産に投資した場合は、原則として為替ヘッジを行います。							
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス ^{*4} ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
	投資信託	0.50	1.03	0.06	Δ0.38	Δ1.00	16.84	
	BM	0.64	0.89	0.19	0.15	Δ0.60	22.34	
	差	Δ0.14	0.14	Δ0.13	Δ0.52	Δ0.40	Δ5.50	

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

用語説明

- *1 「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社(以下「JPX」といいます。)が所有しています。
JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *2 「S&P500種株価指数」とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属しています。S&P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、S&P500種株価指数(米ドルベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *3 「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、MSCI欧州株価指数(現地通貨ベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。
- *4 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-568-093

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>